

各所属における経営形態の変更及び事務事業の見直しの状況

●建設局

下水道事業における経営形態の見直し

施設を保有し、法に定める下水道管理者としての行政を担う下部組織と、運営管理を担い、民間原理を最大限活用する上部組織に分離した経営形態（上下分離）の導入を行う。

（これまでの経過・今後の予定等）

平成 25 年度 西部方面管理事務所について、（財）都市技術センターに包括的に業務委託し、職員を派遣。（財）都市技術センターを暫定活用した上下分離の実施。

平成 26 年度 北部・東部・南部方面管理事務所についても、（財）都市技術センターに包括的に業務委託（包括委託の対象を市域全域に拡大）し、職員を派遣。

平成 28 年 2 月 下水道事業会計予算案提出。（平成 28 年 3 月に附帯決議を付して可決）

7 月 クリアウォーターOSAKA 株式会社 設立

平成 29 年 4 月 クリアウォーターOSAKA 株式会社に包括的に業務委託、技能職員は転籍

●環境局

家庭系ごみ収集輸送事業の民間化（環境事業センター）

（これまでの経過・今後の予定等）

平成 26 年 9 月 民間委託化に係る準備経費の補正予算を上程。（修正削除）

平成 29 年 6 月 家庭系ごみ収集輸送事業改革プラン 策定。

●健康局

大阪市環境科学研究所及び大阪府公衆衛生研究所の府市統合・地方独立行政法人化

両研究所で共通する感染症、食品衛生、環境衛生の各分野の検査・調査研究機能を統合した研究所を設置し、運営形態については、非公務員型の地方独立行政法人とする。

（これまでの経過・今後の予定等）

平成 25 年 11 月 市会に関係条例案を上程。（継続審議→H26.12 否決）

平成 27 年 2 月 職員引継条例案提出・研究所廃止条例案を上程。（否決）

9 月 職員引継条例案提出・研究所廃止条例案を再上程。（否決）

平成 28 年 2 月 職員引継条例案提出・研究所廃止条例案を再上程。

3 月 環境科学研究センター条例案を上程。（附帯決議を付して可決）

5 月 一般会計補正予算案を上程。

9 月 大阪健康安全基盤研究所に係る中期目標案を上程。

平成 29 年 4 月 独立行政法人化

●市場

本場・東部市場への指定管理者制度導入

（これまでの経過・今後の予定等）

平成 26 年 5 月 市会に関係条例案を上程。（否決）

平成 26 年 9 月 市会に関係条例案を再上程。（否決）

●港湾局

大阪府市港湾管理の一元化

（これまでの経過・今後の予定等）

平成 26 年 9 月 市会に関係条例案を上程。（否決）

平成 27 年 9 月 市会に関係条例案を再上程。（否決）

平成 28 年 9 月 市会に関係条例案を再上程。（取り下げ）